

巻頭言

地域貢献に向けた教育体制の再構築：地域人材教育開発機構の取組

三重大学は、地域圏大学さらには地方創生と地域イノベーションの中核大学として、地域（企業・自治体等）のニーズや課題を教学（教養教育及び専門教育）に反映するとともに、「地域のイノベーションを推進できる人材の育成」を第3期中期目標・中期計画に掲げています。

「地域人材教育開発機構」は、全学の教育開発と改善、質保証にかかわる取組の推進拠点として、平成28年度に設置された組織です。本機構は、地域ニーズを満たす地域人材育成とそれを支える学修成果の質保証システムの構築を課題として、「アクティブラーニング・教育開発部門」、「教育IR・教育評価開発部門」、「eラーニング・教材開発部門」、「大学図書館・学習支援部門」、「グローバル人材教育開発部門」、「地域創発部門（地域創発センター）」の6部門構成でスタートしましたが、学生の地元志向のマインドセット、県内就職率のアップに向けて、教育的インターンシップの全学卒業要件化が打ち出されたことから、今年度（平成30年度）より、「インターンシップ・キャリア教育開発部門」を新たに位置づけ、より一層の体制と機能の強化を図ろうとしています。

現在そしてこれからの大学教育には、エビデンスに基づく教育改善、社会へのアカウンタビリティに応え得る教育の内容と質、修学データに基づくきめ細かな修学支援が求められていますが、三重大学では、教学IR情報の一元管理を進め、入口（入学）から出口（卒業・就職）までの一貫したエンrollment・マネジメントを行っています。本機構では、3つのポリシー、シラバス、ナンバリング等教育の実践と学生の修学の全容の可視化、教育と学びの履歴としてのeポートフォリオの全学展開、アセスメント・ポリシー、アセスメント・テストの策定、さらにはディプロマ・サプリメントの開発と展開を課題とする取組みを推進しています。（山本俊彦）



山本俊彦機構長

機構メンバーからの一言（教員編）

機構長・副機構長

●留まり休むことなく、ただただ只管に小さいけれど確かな歩みを・・・カメのごとくに！（山本）

●チームワーク、一致団結といった古くさい言葉が好きです！（富樫）

●三重大学の教育の現状把握と改善について取組んでいます。（荻田）

アクティブラーニング・教育開発部門

●三重大生と教職員の皆さんのお役に立てるよう、教育実践の支援と改善に取り組めます。（山本裕）
●「教職入門A」を担当。学修が行動に結びついていくとうれしい。（六角）

大学図書館・学習支援部門

●三重県人のクォーターです。（長澤）
●好きな言葉はSharing is Caring。多様な情報共有の機会を創出したいです（和気）

教学IR・教育評価開発部門

●台湾出身です。データの分析とお酒が大好きです。皆さんと仲良く頑張りたいと思います。（黄）

グローバル人材教育開発部門

●後期も留学生の日本語教育やインターンシップ業務に頑張ります。（福岡）
●留学生に日本語を教えています。最近アラビア語を学んでいます。（松岡）
●去年から三重大学で働いています。悩みは白髪と腰痛です。（正路）

eラーニング・教材開発部門

●教育システムの核となるMoodleとeポートフォリオを運用しています。（森尾）
●日本文化、『日本文化論』のeラーニングの実施を予定しています。（藤田）
●11月からこちらでお世話になります。これからの教学情報システムと情報教育を様々な観点から模索していきますので、よろしくお願いします。（森本）

地域創発部門（地域創発センター）

●近所（島崎町）にできた「保護猫カフェ285」が気になっています。（東）
●三重県の地域経済の振興に貢献できるよう頑張ります。（鈴木）
●三重県内の学生達に三重の魅力を伝えるために尽力しています。（織田）

インターンシップ・キャリア教育開発部門

●激変する社会を生き抜く力こそが必要だと感じる今日の頃です。（野崎）
●ショートスリーパーであることとパンダに似ていることが自慢です。（長岡）

FD情報交換会を開催

7月30日（月）に平成30年度第1回FD情報交換会を開催しました（参加者9名）。今年度の各部局のFD活動の実施内容と今後の予定について、情報共有と意見交換が行われました。まず各部局より今年度FD活動の実績・計画の報告がありました。また、今後全学でFD活動を活発化し課題を共有するために、広報の工夫や各部局のニーズ等情報収集も必要との意見が出されました。とてもアットホームな雰囲気で、意見交換ができる貴重な機会となりました。次回の開催は12月頃を予定しております。（AL・教育開発部門 山本裕子）



本学留学生、盆踊り大会に参加

8月4日（土）に、三重大学の外国人留学生と日本人学生約60名が、津市栗真町屋町の専称寺で行われた盆踊り大会に参加しました（グローバル人材教育開発部門と国際交流センターの共催）。また、栗真町屋町にお住まいの5名の方々には、留学生の着物の着付けや引率などを手伝っていただきました。地域の皆さんや子ども達と一緒に炭坑節や津音頭を踊ったことは、外国人留学生にとって大切な文化体験であり、また楽しい思い出になったようです。（グローバル人材教育開発部門 福岡昌子・松岡知津子・正路真一）



COC+「三重を知る」共同授業実施

地域創発部門（COC+）では、今夏、三重創生ファンタジスタオリジナル科目の集中講義3科目「現代社会理解実践（地域発見型インターン）」、「三重学（食と観光実践）」、「現代社会理解実践（次世代産業実践）」を実施しました。

これらの講義は、県内の高等教育機関に所属する学生が履修可能な単位互換科目となっており、それぞれ複数の高等教育機関の学生が履修し、学生たちは他大学の学生との交流に大いに刺激を受けていました。

「地域発見型インターン」は、今年度の新設された科目で、1日で2社をまわる1 day 型のインターンシップですが、事前にビジネスマナー講習やインターンシップ先の業界の現状と課題（レポート）を把握することで、インターンシップの効果を高める工夫を施しています。インターンシップ先では、若手社員を交えたグループワークを実施し、学生たちは難しい課題に四苦八苦する場面もありましたが、大学では学べないビジネスの現場を体感していました。



「食と観光実践」は昨年度からの継続授業となっており、三重県の豊かな地域資源を活用した「食」および「観光」が抱える課題に対して解決策を考案するPBL型の授業です。学生たちはそれぞれの問題意識をもとにフィールドに飛び出し、関係者にヒアリング調査を実施し、さらにはグループで議論しながら結果をまとめ、現状を理解する力や他者と協働する力などを養ってくれました。

「次世代産業実践」は、三重県の産業において重要な位置を占める製造業、とくに次世代を担う産業に焦点を当て、その実態や課題、将来展望を学ぶ授業です。今年度も、航空宇宙産業を取り上げ、業界の現状や三重県での取り組みを学習するとともに、ドローンの活用をテーマとしたディベートやグループワークを実施しました。2泊3日の現地学習の最終日には、MRJミュージアムや県内の航空機部品を製造する企業を訪問し、学生たちは将来のキャリアを考えるきっかけにもなっていました。（地域創発部門（地域創発センター） 東大史・織田拓・鈴木幸子）

MEIPLサポートデスク始動

2018年度春から、環境・情報科学館（MEIPL）2階のラーニングコモンズに学生の多様な課題解決を大学院生が支援する「MEIPLサポートデスク（以下、MSデスク）」が設置されました。MSデスクでは、主に「ICTサポート」および「ラーニングサポート」を行っています。「ICTサポート」ではPCの設定や、クラウドの活用術など、大学生活におけるICTに関する様々な相談を受け付けています。「ラーニングサポート」では、参考引用文献の書き方、文献の検索方法、文献整理術、レポートの組み立て方、プレゼンテーションの組み立て方等、三重大学における学びに関するあらゆる相談に大学院生が応じています。



MEIPLサポートデスクの様子

開設して半年ということもあり、現時点での学内におけるMSデスクの知名度は低く、その存在を知らない学生は多数存在します。MSデスクの存在を学内に浸透させ、潜在的ニーズを持つ学生にアプローチしていくことが目下の課題です。

2018年度後期には、MSデスクの大学院生が中心となってセミナー等を企画し、ICTや学習に関し支援を必要としている学生に接近していきます。その第1弾として10月23日（火）にはMEIPL2階グループ学習室にて、「クラウドを活用した文献の収集・管理」というテーマで講習会を開催しました。

今後も三重大学における学びに不安や問題を抱える学生に寄り添えるよう、物理的にも心理的にもアクセスしやすい相談窓口の構築を目指していきます。（大学図書館・学習支援部門 和気尚美）



文献管理講習会の様子

新任教員向け研修会（後期）開催

2018年10月3日（水）に本学のアクティブラーニングスタジオにて、2018年度三重大学全学FD：新任教員向け研修会（後期）「授業デザインとアクティブラーニング」を実施しました。開催当日には18名の方々にご参加いただきました。



研修会当日の様子

本研修会は、アクティブラーニングを通じた学生のさらなる問題解決力の獲得を目指して、特に新任教員を対象に、より良いアクティブラーニング型の授業デザインを考える機会を提供することを目的としたものです。加えて、ワークショップ型の本研修会を通じて、教員間のネットワークが部局を超えてさらに発展していくことを期待し企画しました。



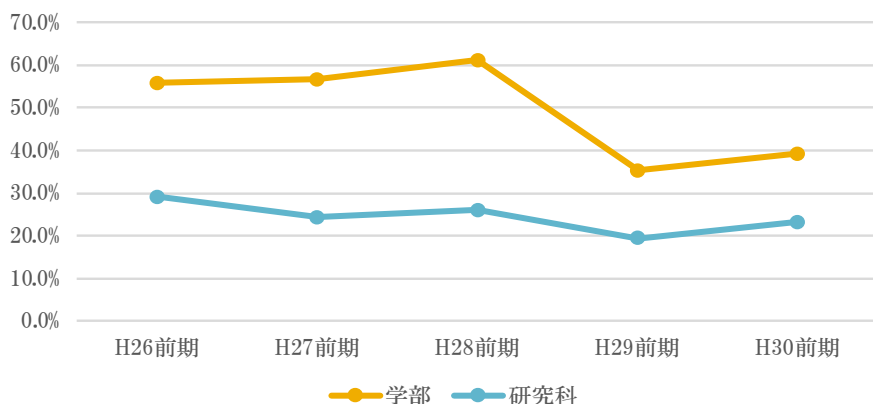
第2部グループ発表の様子

研修全体は2部構成になっており、当機構の山本裕子准教授が講師を担当しました。1部では、学生の主体的参加を促す授業のデザインの仕方や、教育方法の基礎について、ループリックやThink Pair Share、マンダラート等といった手法の紹介を織り交ぜて取り上げました。2部では、実践編として、グループワーク手法の1つであるジグソー法を体験的に学ぶ機会を企画しました。

参加者からの事後アンケートには、アクティブラーニングの具体的な手法を体験的に学べた点について満足する声が複数確認できました。今後も継続的・発展的にこのような機会を提供できるよう、企画を検討してまいります。（大学図書館・学習支援部門 和気尚美）

IR部門調査報告（授業アンケート回答率の回復）

各年度前期の授業アンケート回答率の推移



平成30年度授業アンケート前期調査が完了致しました。ご協力ありがとうございます。過去5年間の前期の授業アンケートの回答率の推移をみると、平成29年度からの調査のWEB化にともない、学部の回答率は28年度の61.1%から翌年35.3%まで減少しました。今年度、回答率の回復を図るために、ユニパやメールによる回答協力の呼びかけを通じて、回答率は4割程まで上昇しました。今回は回復が見られましたが、将来にわたって好調な数字が維持できるという保証はありません。よって、学生のWEBアンケートの回答率の向上を今後の第一課題として進めていきたいと考えています。（教学IR・教育評価開発部門 黄文哲）

全国大学教育研究センター等協議会参加報告

平成30年度「全国大学教育研究センター等協議会」が2018年9月10日（月）、11日（火）の二日間にわたり広島大学東広島キャンパス学士会館2フレセプションホールにおいて「学士課程教育の質を保証する学習支援のあり方を考える」を全体テーマとして開催されました。

1996年4月に国立11大学を会員校としてスタートした同協議会は、発足当時から現在も一貫して広島大学高等教育研究開発センターに事務局がおかれており、2018年9月現在、会員校は37校を数えます。以下、同協議会主催のセミナーへ参加した感想等を、開催初日の事項を中心として報告します。

協議会の初日、第1部は日本リメディアル教育会長・四国大学学修支援センター副センター長 谷川裕稔教授による「学士課程教育における学習支援—その歴史・現況・課題」と題した公開講演会が行われました。谷川教授からは日米の学習支援の歴史と現状をもとに学士課程の中での学習支援の位置づけを示した上で「学習支援」という専門分野としての学問的特性を踏まえて施策を展開することが重要であることを提示して頂きました。

第2部の代表校発表会では北海道大学、山梨大学、名古屋大学、愛媛大学の各大学独自の学習支援に関する取り組みの発表が行われました。北海道大学からは、「ラーニングサポート室（LSO）」が行う、進路・修学の相談対応や授業外での学習サポート、各種セミナーの開催など学修の支援体制及び成果が報告されました。

山梨大学からは、「3つのポリシー作成義務化への山梨大学の対応」が紹介され、その中で報告された学位授与方針である「プレイスメントテストの全学実施とその利用」が特に印象的でした。現在、山梨大学では学士力の基礎を数学、英語、日本語、情報の4科目と規定し、独自のプレイスメントテストを用いて学力の多様化に対応した習熟度別授業を取り入れているとのことですが、これからの課題として「学習支援はどこまでやればよいのか」という点を考えることなしには、限られた国立大学の資源の中で教育効果を上げるのは困難である印象を受けました。

名古屋大学からは教学IR事業における各学部への情報共有の範囲の問題点が発表者より指摘されました。特に、学生個人情報を含むデータが独り歩きすることの懸念が示されました。

最後の愛媛大学からは、「スチューデント・キャンパス・ボランティア」という学生相互の「教え合い、学び合い、助け合い」のいわゆるピアサポート制度が紹介されました。今後の課題については、講義外で学生の学修を大学としてどこまで支援するのか、他の学生を牽引する学生と成績不振学生への支援のバランス、そして各種学習支援活動を支える財源確保が挙げられました。3大学の報告から見えることは、国立大学の学生支援の在り方が抱える様々な課題です。多元的な学生へのニーズの多様化に応じ、学習支援の目標設定・見直し、また意欲的で且つ積極的な講義に取り組めるような教育の工夫が今後益々求められることが予想されます。（教学IR・教育評価開発部門 黄文哲）



協議会開催場所：広島大学学士会館



広島大学東広島キャンパス校門の入口

編集後記

機構ニューズレターNo.51をお届けします。本号は、山本俊彦機構長より「地域貢献に向けた教育体制の再構築」の挨拶、機構教員方からの一言、当機構各部門の開催報告および案内、当機構担当調査の速報及び「全国大学教育研究センター等協議会参加」の所感を中心に構成しています。お忙しい中、ご寄稿、ご協力頂きました皆様には、この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。（山本、黄、和気、鈴木）

NEWS LETTER vol.51 2018年11月発行

国立大学法人三重大学 地域人材教育開発機構

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577

TEL:059-231-5615 FAX:059-231-2354

E-MAIL: chiikijinzei@ab.mie-u.ac.jp

<http://www.dhier.mie-u.ac.jp>